

【財務諸表に対する注記】

重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法で減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
事務職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額の範囲内にて計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。

【付属明細書】

1. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位；円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金(岩手銀行/大船渡)	5,000,000	0	0	5,000,000
	基本財産計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産	退職給付引当資産				
	定期預金(気仙沼信用金庫/大船渡)	5,650,000	200,000	0	5,850,000
	周年行事引当資産				
	定期預金(気仙沼信用金庫/大船渡)	1,100,000			1,100,000
	定期預金(北日本銀行/大船渡)	705,380			705,380
	特定資産計	7,455,380	200,000	0	7,655,380
合 計		12,455,380	200,000	0	12,655,380

2. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位；円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小 計	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	5,850,000	0	0	(5,850,000)
周年行事引当資産	1,805,380	0	(1,805,380)	0
小 計	7,655,380	0	(1,805,380)	(5,850,000)
合 計	12,655,380	0	(6,805,380)	(5,850,000)

3. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位；円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,650,000	200,000			5,850,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位；円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	272,160	272,159	1
合 計	272,160	272,159	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位；円)

補助金等の名称	交付者	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	社団法人岩手県 法人会連合会	0	118,000	118,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人全 国法人会総連合	0	4,209,900	4,209,900	0	指定正味財産
		0	362,000	362,000	0	一般正味財産
		0	4,689,900	4,689,900	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位；円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,209,900
合 計	4,209,000